

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上しております。

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	308,089,801	67,632,000	66,182,796	309,539,005
財政調整基金積立資産	350,529,000	208,528,000	70,083,000	488,974,000
減価償却引当資産	1,543,917,233	266,759,000	138,844,001	1,671,832,232
電算処理システム導入作業経費積立資産	60,866,000	19,529,000	23,961,000	56,434,000
ＩＣＴ等活用した審査支払業務等の 高度化等積立資産	1,519,952,000	379,658,000	136,708,000	1,762,902,000
什器備品	36,938,442	819,500	10,532,113	27,225,829
ソフトウェア	214,359,940	13,339,700	64,401,131	163,298,509
小 計	4,034,652,416	956,265,200	510,712,041	4,480,205,575
合 計	4,034,652,416	956,265,200	510,712,041	4,480,205,575

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	309,539,005	(0)	(0)	(309,539,005)
財政調整基金積立資産	488,974,000	(0)	(488,974,000)	(0)
減価償却引当資産	1,671,832,232	(1,378,258,763)	(293,573,469)	(0)
電算処理システム導入作業経費積立資産	56,434,000	(0)	(56,434,000)	(0)
ＩＣＴ等活用した審査支払業務等の高度化等 積立資産	1,762,902,000	(312,297,939)	(1,450,604,061)	(0)
什器備品	27,225,829	(27,225,829)	(0)	(0)
ソフトウェア	163,298,509	(163,298,509)	(0)	(0)
小 計	4,480,205,575	(1,881,081,040)	(2,289,585,530)	(309,539,005)
合 計	4,480,205,575	(1,881,081,040)	(2,289,585,530)	(309,539,005)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	263,738,656	236,512,827	27,225,829
ソフトウェア	336,875,192	173,576,683	163,298,509
その他固定資産			
建物附属設備	166,747,855	92,396,450	74,351,405
什器備品	414,140,520	268,569,742	145,570,778
ソフトウェア	577,323,894	440,675,904	136,647,990
合 計	1,758,826,117	1,211,731,606	547,094,511

5. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	2	22,900,000	22,900,001	1	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	厚生労働省	16,660	0	16,660	0	
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省	0	25,255,000	24,599,400	655,600	指定正味財産
介護保険事業費補助金 (補足給付の資産勘案に係る年金情報經由業務)	厚生労働省	0	118,000	118,000	0	
年金生活者支援給付金支給業務国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	87,985	87,985	0	
(平成30年度からの繰越分) 高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(システム改修分)	厚生労働省	3	0	1	2	指定正味財産
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(代行機関システム改修分) 費国庫補助金	厚生労働省	1,547,101	0	1,206,501	340,600	指定正味財産
障害者自立支援給付審査支払等システム事業費補助金	厚生労働省	0	222,000	222,000	0	
令和7年度(令和6年度からの繰越分) 予防接種事務デジタル化等事業費国庫補助金	厚生労働省	0	20,000	20,000	0	
国民健康保険事業等補助金	京都府	1,106,160	18,000,000	18,737,440	368,720	指定正味財産
介護保険事業費補助金(苦情処理業務支援事業)	京都府	0	3,600,000	3,600,000	0	
介護給付適正化推進事業費補助金	京都府	1,751,750	4,985,000	5,414,000	1,322,750	指定正味財産
合 計		4,421,676	75,187,985	76,921,988	2,687,673	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額 減価償却費計上による振替額	74,933,244
合 計	74,933,244

9. 関連当事者との取引

該当事項なし

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純資産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし